



2024年6月5日

各位

会社名 株式会社アストロスケールホールディングス
代表者名 代表取締役社長兼CEO 岡田 光信
(コード番号：186A 東証グロース)
問合せ先 取締役兼CFO 松山 宜弘
(TEL. 03-3626-0085)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年6月5日に東京証券取引所グロース市場に上場しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年4月期（2023年5月1日から2024年4月30日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、2024年4月期（予想）の利益項目について、近々開始される一部プロジェクトにおいて受注損失引当金を売上原価として計上する可能性があるため、一部の項目についてレンジでお示ししております。また、最近の決算情報等については別添のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2024年4月期 (予想)			2024年4月期 第3四半期連結累計期間 (実績)		2023年4月期 (実績)	
		対売上 収益 比率	対前期 増減率		対売上 収益 比率		対売上 収益 比率
売上収益	2,700	100.0	50.6	1,994	100.0	1,792	100.0
営業損失(△)	△10,500～ △14,000	—	—	△6,990	—	△9,665	—
税引前損失(△)	△8,000～ △11,500	—	—	△5,823	—	△9,314	—
当期損失(△)	△8,000～ △11,500	—	—	△5,824	—	△9,264	—
親会社の所有者に帰属 する当期(四半期)損失(△)	△8,000～ △11,500	—	—	△5,824	—	△9,264	—
基本的1株当たり当期 (四半期)損失(△)	△88円39銭～△127円07銭			△64円43銭		△111円16銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	
(ご参考) プロジェクト収益	4,400	—	145.4	2,680	—	1,792	—

(注) 1. 当社グループは、2019年4月期より、国際会計基準(IFRS)に基づき連結財務諸表を作成しております。

2. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 2024年4月期(予想)は、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては、開示いたしません。

4. 2023年4月期(実績)、2024年4月期第3四半期連結累計期間(実績)及び2024年4月期(予想)の基本的1株当たり当期(四半期)損失は期中平均発行済株式数により算出しております。

5. 2024年4月期(予想)の基本的1株当たり当期損失の算出にあたっては、公募予定株式数(22,169,200株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(最大3,124,900株)を考慮しておりません。

6. プロジェクト収益は、国際会計基準(IFRS)により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。プロジェクト収

益は以下により算出しております。

プロジェクト収益＝売上収益＋政府補助金収入

なお、この数値は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

7. 一部のプロジェクトが近々開始することが予想されているところ、当社グループが当該プロジェクトを受注した場合、当該プロジェクトに関し受注損失引当金約 3,500 百万円を計上する可能性があります。また、当該プロジェクトに係る契約締結時点によっては受注損失引当金の計上年度が 2025 年 4 月期となる可能性があるため、当連結会計年度に係る売上原価を踏まえた営業損失、税引前損失、当期損失、親会社の所有者に帰属する当期損失及び基本的 1 株当たり当期損失の予想は、当該受注損失引当金が 2024 年 4 月期に計上される場合とされない場合を考慮してレンジでお示ししております。

【2024年4月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、宇宙空間における軌道上サービス(注1)を通じて、人工衛星運用者やロケット事業者の事業価値の向上及び宇宙の持続的な利用に貢献してまいります。技術面では、コア技術である「宇宙空間の非協力物体(注2)に対するRPO技術(注3)」及び関連技術の研究開発並びに宇宙空間で提供されるサービスの開発を行っております。RPO技術は、人工衛星やスペースデブリ(宇宙ゴミ。以下「デブリ」)の除去、軌道変更・軌道維持、燃料補給、観測・点検、再利用・交換、製造・修理といった様々な軌道上サービスを実現可能にするものです(注4)。

事業面では、当社グループが取り組む4つのサービスである、衛星運用終了時のデブリ化防止のための除去サービス(End-of-Life Service、以下「EOL」)、既存デブリの除去サービス(Active Debris Removal、以下「ADR」)、寿命延長サービス(Life Extension Service、以下「LEX」)、故障機や物体の観測・点検サービス(In-situ Space Situational Awareness、以下「ISSA」)につき、日本、英国、欧州、米国等において、調査研究・研究開発・宇宙空間での実証・サービス等購入に関する契約の締結や補助金等の獲得をしております。今後、政府・宇宙機関からの需要獲得を継続・拡大し、民間からの需要獲得へとさらに成長することを目指しております。



当社グループが取り組む4つの軌道上サービス

- (注) 1. 人工衛星やデブリ等に対して軌道上において提供するサービスのことをいいます。
2. 「宇宙空間の非協力物体」とは、デブリなど、位置情報を発信せず自由運動(回転など)をして宇宙空間を飛翔している物体を指します。
3. Rendezvous and Proximity Operations(ランデブ・近傍運用)技術の略です。
4. 現時点で構想段階にあり、提供が開始されていないサービスも含まれます。

当社グループを取り巻く軌道上サービス市場においては、技術の進展とともに、国際機関、業界団体の取り組みや各国政府等の各種政策の推進が加速しております。国際的宇宙機関等における協議の活発化や発表等を受けて、デブリの脅威に対する認知度、デブリ除去を促進する仕組み作りへの機運、Space Sustainabilityに関するイニシアティブや軌道上サービスの事業化に対する需要は加速度的に上昇しております。

2023年5月に開催されたG7広島サミットで作成されたG7首脳宣言において、デブリによりもたらされる喫緊の課題に対処し、宇宙空間の安全かつ持続可能な利用を促進することについてのコミットメントが表明されるとともに、デブリの低減と改善のための更なる解決策及び技術の更なる開発を推進させる各国の取り組みを歓迎することが表明されました。

また、下表のとおり、各国及び国際機関における積極的な取り組みが見られます。

年月	国又は地域	内容
2023年6月	英国	英国国王チャールズ3世により、宇宙産業全体で民間企業による持続可能な取り組みを加速させることを目的として、宇宙の持続利用に関するイニシアティブ「Astra Carta(アストラ・カルタ)」が発表されました。

2023年6月	日本	宇宙基本計画が閣議決定され、国・宇宙航空研究開発機構（JAXA）等はデブリの低減に資する技術の開発等に取り組み、民間事業者による新たな市場開拓を支援することが定められました。
2023年10月	米国	米国連邦通信委員会（FCC）は衛星事業者DISH Operating L.L.C. が人工衛星の軌道離脱を適切に実施しなかったとして、罰金（15万米ドル）の支払いを命じました。
2023年10月	米国	2023年2月に米国上院に超党派法案として再提出され、2023年10月に上院で可決されたORBITS Actでは、アメリカ航空宇宙局（NASA）によるRemediation実証プログラム（デブリ除去のほか、軌道離脱の促進等も含む）の開始、2024年度から2028年度にわたる1.5億米ドルのADR（後述）向け予算の設定等が盛り込まれています。
2023年11月	欧州	2023年6月、欧州宇宙機関（ESA）は2030年までに達成すべき持続可能な宇宙のための目標を特定するべく、「ゼロ・デブリ憲章」イニシアティブの始動を発表しました。 2023年11月、ESAは、低軌道（LEO）及び静止軌道（GEO）において必要な場合には外部的手段を利用することを含め、ミッション終了後の廃棄（PMD）は少なくとも99%の成功確率で適時に達成されるべきなどと明記した「ゼロ・デブリ憲章」を発表しました。また、ESAが同月に発表した「ESA Space Debris Mitigation Policy」において、ESAが今後実施する宇宙空間でのミッションに係る衛星の設計、製造、運用及び廃棄は、「ESA Space Debris Mitigation Requirements」に準拠して実施されることが示されました。これは、LEO上での廃棄フェーズに要する期間を5年以下とすること、又は、軌道滞在期間における大きさが1cm以上のデブリとの累積衝突確率を1,000分の1以下とすること等を要求するものです。
2023年11月	グローバル	2023年11月、国際電気通信連合（ITU（注））は4年に一度開催される総会において、非静止軌道上の衛星につき、安全で効率的な軌道離脱及び/又は廃棄に関する戦略と方法論に関するガイダンスを提供するよう決議しました。

（注）ITU は、国連の機関の一つであり、193 カ国や 900 以上の企業等が加盟しており、通信の規制及び調整を行っています。

このように、軌道上サービスに関する政府需要及び民間需要に繋がる政策推進等の機運が高まる中、当社グループは、2023年5月に日本拠点の移転に伴い製造キャパシティを強化しました。これにより供給能力に対する懸念も払拭され、2023年9月には文部科学省より ISSA ミッションを受注しました。また、2023年6月に当社のフランス連結子会社である Astroscale France SAS を設立し、2023年10月にはフランスのトゥールーズに同社の技術拠点を置くことを決定しました。当該技術拠点では衛星の製造開発設備を整え、増加する欧州での需要の獲得を目指します。さらに、2023年7月に当社の米国連結子会社である Astroscale U.S. Inc. はファシリティ・クリアランス（施設保全適格証）を取得し、これにより米国の機密プロジェクトへ参画が可能になり、2023年9月には米国宇宙軍より受注を獲得しました。

このような経営環境の中で、技術開発、事業開発、各国政策への提言等レギュレーションに関する活動等を推進した結果、当社グループが取り組む4つの軌道上サービスにおける、2024年4月期（以下「当連結会計年度」）の事業進捗は以下の通りであり、本日現在の当連結会計年度の業績予想の前提条件に織り込んでおります。

① End-of-Life Services (EOL) : 衛星運用終了時のデブリ化防止のための除去サービス

EOL は、衛星運用終了時のデブリ化防止のための除去サービスです。磁石で捕獲可能なドッキングプレート顧客衛星へ事前に取り付けることで、顧客衛星が将来故障し、又は寿命を迎えた場合に、当社の衛星が顧客衛星を磁石で捕獲し、効率的かつ安全に処理することができます。一社で数十機から数千機という多数の小型衛星を一体的に運用し、衛星通信サービス等を提供する所謂「衛星コンステレーション」と呼ばれる事業者には、デブリと故障機の衝突により生じた微小デブリによる軌道面汚染、自社他衛星との衝突によるサービス停止、及び衝突回避のための燃料消費による衛星の短命化等、並びにこれらのリスクによってもたらされる収益減少の恐れ等に対応するため、故障機を迅速に取り除くニーズがあると考えており、当事業の主要顧客になると想定しています。

EOL を含む当社グループの軌道上サービスで求められる技術の実証実験として、デブリ除去技術実証衛星「ELSA-d（エルサ・ディー、End-of-Life Services by Astroscale - demonstration の略）」を開発し、2021年3月に打ち上げを実施しました。2021年8月には世界初となる手動制御による模擬デブリ回収実証実験に成功しており、また、2022年1月から4月にかけて、最大1,700キロメートルの遠方から安全

に模擬デブリに接近し、衛星に搭載されたセンサで認識し、相対距離を維持する実証に成功いたしました。ELSA-dの運用を通じて、当社サービスで横断的に必要となるRPO技術の中核的要素の実証が完了しました。引き続き、安全で信頼性が高く、かつ低コストなRPO技術を開発・獲得することで商業ミッションの受注へとつなげてまいります。

当社の英国連結子会社であるAstroscale Ltdは、グローバルに衛星通信サービスを提供するNetwork Access Associates Limited（以下「Eutelsat OneWeb社」）をパートナーとして、軌道上実証に成功したデブリ除去技術実証衛星「ELSA-d」の機能拡張版であり複数デブリの除去が可能な衛星「ELSA-M」の開発を推進しました。同社は、2022年5月に当該ミッションに資金を提供するESAの通信システム先端研究「Sunrise（サンライズ）」プロジェクトのフェーズ3を受注しております（契約金額：約14.8百万ユーロ（注1））。後続フェーズであるフェーズ4についても、当社グループは入札を実施し、現時点でESAと契約締結に向け最終的な協議中であり、ESAからは契約金額として13.95百万ユーロ（注2）の提示を受けています。本ミッションは、2026年4月期の打上げを予定しております（注3）。

また、将来の商業化に向けて、多数の衛星コンステレーション運用事業者を含む衛星事業者との間でドッキングプレートの搭載に関する交渉を進めており、複数の民間の衛星事業者や政府機関が関心を示しています。既に、Eutelsat OneWeb社及びOrbit Fab, Inc.との間で、これらの衛星コンステレーション運用事業者の衛星にドッキングプレートを搭載することが合意されています。加えて、Globalstar, Inc.は、ELSA-Mによる磁石捕獲が可能な他社製ドッキングプレートの搭載を決定しています。2023年7月には、Astro Digital US Inc.との間で、同社が製造する衛星への当社グループのドッキングプレートの搭載に関するパートナーシップ契約を締結しました。

② Active Debris Removal (ADR)：既存デブリの除去サービス

ADRは、既存デブリの除去サービスです。既に宇宙空間に存在するデブリは、EOLのような外部的手段により回収されることを想定して設計されていないため、当社グループの衛星がデブリに接近し、専用開発した捕獲アームで回収します。重量数トンに及ぶ巨大なデブリは、相互衝突により破砕すると無数の破片となり宇宙環境に大きな影響を与えるため、早期の除去が必要です。かかる観点から、当サービスの主要顧客としては政府や宇宙機関を想定しています。

宇宙航空研究開発機構（JAXA）では、デブリ除去を新規宇宙事業として拓き、民間事業者が新たな市場を獲得することを目的として、デブリ対策の事業化を目指す民間事業者と連携し、世界初の大型デブリ除去等の技術実証（CRD2：商業デブリ除去実証）を開始しました。実証は2回に分けられ、まず第一段階であるフェーズIの契約相手方の公募を実施し、2020年に当社グループが採択され、フェーズIを遂行する当社グループのサービサー衛星が2024年2月18日に打ち上げられました。当該サービサー衛星をADRAS-J（アドラス・ジェイ）と呼び、ロケット上段の観測を目的とするISSAミッションを遂行します。CRD2のフェーズIIは、フェーズIで得られた情報も踏まえ、宇宙機を観測済みの当該大型デブリに接近させ、捕獲し、除去するADRミッションです。

日本では、当社の国内連結子会社である株式会社アストロスケールが、JAXAのCRD2フェーズIIのフロントローディング技術検討を完了いたしました。2023年12月には、フェーズIIに係る最終的な公募が発出され、同社は2024年2月に入札を実施し、2024年4月に採択されました。英国では、Astroscale Ltdがイギリス宇宙庁（UKSA）のデブリ除去プログラムCOSMIC Phase B（契約金額：約2.0百万英ポンド（注1））に係る開発を進め、2023年9月にシステム要求審査（SRR）が完了いたしました。その後、基本設計審査を完了し、2024年4月にはPhase Bが完了いたしました。同プログラムにおいて、英国政府は2027年4月期中の打上げを目指しており、後続フェーズに係る公募においても、当社グループは提案・入札する予定しております（注3）。フランスでは、当社のフランス連結子会社であるAstroscale France SASがフランス国立宇宙研究センター（CNES）からデブリ除去に関する研究案件を受注しました。

③ Life Extension (LEX)：寿命延長サービス

LEXは、寿命延長サービスです。当社グループの寿命延長サービスは、燃料が枯渇した衛星や、想定外の燃料消費により予定より早く寿命を迎える衛星、あるいは軌道がずれてしまった衛星に対して、ドッキング（捕獲）を行い、当社グループのサービサー衛星の燃料を用いる、若しくは燃料補給を通じて、衛星の運用期間の延長や別の軌道への遷移などのサービスを提供し、静止衛星等のサービス提供期間を延長させるものです。静止衛星の運用者は、稼働中の衛星の燃料が枯渇する数年前から後継衛星の開発を開始しますが、静止衛星の大型化に伴い、打上げ費用を含めて数百億円の投資が必要になります。当社グループのサービスは、後継衛星を打ち上げることと比較してコスト効率の高い対応策であるほか、誤った軌道に投入されてしまった顧客衛星の軌道修正や顧客衛星の移動（例えば欧州上空で稼働している静止衛星を北米上空へ移動させる）等、柔軟なサービス提供を目指しております。当事業の主要顧客としては、低軌道や静止軌道で衛星を運用する政府や民間企業を想定しています。現在20以上の顧客と積極的に議論を継続しており、静止衛星事業者2社との間で商業サービスに関する基本合意書（MOU）の署名合意に至りました。

た。

商業サービス用衛星初号機「LEXI-P」の開発は順調に進捗しており、ペイロード基本設計審査（PDR）とミッションPDRを完了し、ペイロード詳細設計審査（CDR）の完了に向けて開発を進めております。また、バス部のサプライヤー選定を完了し、バス部PDRを完了しました。今後さらに開発を加速していきます。Astroscale U.S. Inc.は、特定の静止衛星運用者との間で寿命延長サービスの提供に関する契約交渉を行っており、2023年12月に、法的拘束力を有しないタームシート（主要な契約条件を整理した文書）に合意・署名しました（注3）。

また、Astroscale U.S. Inc.は、2023年9月に、静止軌道上で燃料補給を実施する衛星のプロトタイプの開発を行うプログラム（契約金額：約25.5百万米ドル（注1））を米国宇宙軍から受注しました。

④ In-Situ Space Situational Awareness (ISSA)：故障機や物体の観測・点検サービス

ISSAは、故障機や物体の観測・点検サービスです。故障した衛星に接近し、写真等のデータを取得し故障解析に役立てたり、未確認物体の把握（例えば、大型デブリを除去する前の位置、回転状況、形状、表面状態などの確認）等のサービスを提供します。当サービスの主要顧客としては政府や宇宙機関を想定しています。

前述の通り、CRD2 フェーズ I に当社グループが採択され、当社グループはサービサー衛星であるADRAS-Jの開発・試験等を順調に終え、2024年2月に打上げを実施し、現在は実証ミッションを遂行中です。ランデブーフーズでは、まずは絶対航法によりデブリの後方数百kmまで接近し、同年4月9日には、ADRAS-J搭載の可視光カメラによりデブリを捕捉したことから、衛星搭載センサを駆使しデブリの方角情報も活用する相対航法（Angles-Only Navigation）へ移行して、デブリへの近傍接近を開始しました。この方角情報も用いながら相対軌道を制御して距離を詰め、デブリの後方数kmの距離において衛星搭載のIRCam（赤外カメラ）にてデブリを捕捉しました。そして、同年4月16日にIRCamによって取得するデブリの形や姿勢などの情報を用いる相対航法（Model Matching Navigation）を開始し、同年4月17日にデブリの後方数百mへの接近に成功しました。今後はさらに接近し、デブリの状態や動きを把握するための撮影等の近接作業（対象物体の撮影、観測、スラスタプルームによる対象物体の運動低減実験）を行い、その上で軌道離脱を行う予定です。

このような状況の中、2024年4月期第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期連結累計期間」）の連結業績は、売上収益1,994百万円、営業損失6,990百万円、税引前四半期損失5,823百万円、当期損失損失5,824百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失5,824百万円となりました。ご参考までに、当第3四半期連結累計期間のプロジェクト収益は2,680百万円となりました。

なお、当連結会計年度の業績予想は、2023年5月1日から2024年3月31日までの期間の連結業績（未監査）に同年4月の連結業績の見込み値を加えることで策定しており、当連結会計年度の売上収益は2,700百万円（前年同期比50.6%増）、営業損失は10,500百万円～14,000百万円（前年同期は営業損失9,665百万円）、税引前損失は8,000百万円～11,500百万円（前年同期は税引前損失9,314百万円）、当期損失は8,000百万円～11,500百万円（前年同期は当期損失9,264百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は8,000百万円～11,500百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する当期損失9,264百万円）を見込んでおります。ご参考までに、当連結会計年度のプロジェクト収益は4,400百万円（前年同期比145.4%増）を見込んでおります。

- (注) 1. 技術開発の進捗やサービスの提供に応じ、当社グループに支払われることが合意又は予定されている収益の合計金額であり、契約において定められた条件が実現に至らない場合、マイルストーン収入の一部が支払われない可能性があります。
2. フェーズ4については、未だ契約の締結はありません。当社は現時点で競合事業者の存在を認識しておらず、受注が期待できるとの当社認識に基づいておりますが、当社グループが受注に至る保証はなく、受注に至った場合でも、実際の契約金額は当社グループの推計と異なる可能性があります。
3. 打上げ時期やプロジェクトの内容は、本日現在における当社の計画もしくは公募の内容（公募者側の想定）を示したものであり、プロジェクトの全部又は一部のフェーズについて当社グループにおいて受注に至っていないものも含まれております。当社グループが受注未了のフェーズについては、当社グループの想定通りに受注に至る保証はありません。また、上記のタイミングで実際に打上げを実施し、また、プロジェクトの内容を計画通りに実現できる保証はありません。

【個別の前提条件】

(売上収益)

当社では、売上収益の予想を算出するにあたっては、個別案件の予想収益を積み上げるボトムアップ方

式を採用しています。

軌道上サービスの売上収益については、履行義務の完全な充足に向けた進捗度を合理的に測定できる場合には、進捗度の測定に基づいて収益を認識しております。進捗度の測定は、当社グループによる作業の実施に伴いコストが発生し、またプロジェクトが進捗していくことから、原則としてプロジェクトの見積総原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法によっております。進捗度を合理的に測定できない場合には、履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで発生した原価のうち、回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております。

なお、審査等のマイルストーンが定められている契約においては、マイルストーンに応じた対価の支払が行われる場合があります。また、対価の一部について前払いの条件が付されている場合があります。

以下、各サービスに分けて記載いたします。

① EOL

当第3四半期連結累計期間における当社グループのEOLサービスに係る売上収益の大部分は、Eutelsat OneWeb社及びESAと取り組んでいるSunriseプロジェクト（フェーズ3）によって稼得しています。当連結会計年度では、引き続き当該プロジェクトの収益を計上する見込みです。

なお、同プロジェクトの第四段階であるフェーズ4も近々開始することが予想されますが、フェーズ4から期待される収益は当期業績予想には含めておりません。

以上の結果、収益認識の対象となる契約総額と当連結会計年度の原価進捗度を示す原価計画に基づき、当連結会計年度のEOLサービスの売上収益は、前フェーズより契約総額が大きいSunriseプロジェクトのフェーズ3が、当連結会計年度に本格的に進捗したことにより、前年同期比増収を予想しております。

② ADR

当第3四半期連結累計期間における当社グループのADRサービスに係る売上収益の大部分は、UKSAのADRプログラム（フェーズB）及びJAXAのCRD2プログラム（フェーズIIのフロントローディング技術検討）によって稼得しています。当連結会計年度では、引き続き当該プロジェクトの収益を計上する見込みです。

以上の結果、収益認識の対象となる契約総額と当連結会計年度の原価進捗度を示す原価計画に基づき、当連結会計年度のADRサービスの売上収益は、UKSAのADRプログラム（フェーズB）及びJAXAのCRD2プログラム（フェーズIIのフロントローディング技術検討）が開始したことにより前年同期比増収を予想しております。

③ LEX

当第3四半期連結累計期間における当社グループのLEXサービスに係る売上収益は、前連結会計年度に続き、少額の研究開発プロジェクトによって稼得しております。また、当社グループでは、LEXI-Pに係る見込み顧客との間の契約締結に向けて交渉を行っておりますが、当該契約から期待される収益は当期業績予想には含めておりません。

以上の結果、当連結会計年度のLEXサービスの売上収益は前年同期比減収を予想しております。

なお、当社グループは当連結会計年度に静止軌道上で燃料補給を実施する衛星のプロトタイプの開発を行うプログラムを米国宇宙軍から受注しており、これによる収益は、売上収益としてではなく、その他の収益として計上される予定です。当該プログラムはLEXサービスに関するものであることから、当社グループでは、本プログラムに係るパイプラインを重要な経営指標であるプロジェクト収益の対象として管理しており、当連結会計年度のLEXサービスのプロジェクト収益は前年同期比増収を見込んでおります。

④ ISSA

当第3四半期連結累計期間における当社グループのISSAサービスに係る売上収益の大部分は、CRD2フェーズIによって稼得しています。当連結会計年度では、引き続き当該プロジェクトの収益を計上する見込みです。

以上の結果、収益認識の対象となる契約総額と当連結会計年度の原価進捗度を示す原価計画に基づき、当連結会計年度のISSAサービスの売上収益は前年同期比減収を予想しております。これは、CRD2フェーズIの打上げ時期の延期により、一部の売上収益の計上時期が2025年4月期に後ろ倒しされたことによりです。

なお、文部科学省の中小企業イノベーション創出推進事業（SBIR）として当社グループの提案したミッションが採択され、補助金の交付を受ける予定です。かかる補助金の交付については、売上収益としてではなく、その他の収益として計上される予定です。当該ミッションは大型の衛星を対象デブリとした近傍での撮像・診断を行うものであり、ISSAサービスに関するものであることから、当社グループでは、本ミッションに係るパイプラインを重要な経営指標であるプロジェクト収益の対象として管理しており、当連

結会計年度の ISSA サービスのプロジェクト収益は前年同期比増収を見込んでおります。

⑤ その他

当第3四半期連結累計期間における当社グループのその他サービスに係る売上収益は、大塚製薬株式会社が実施する LUNAR DREAM CAPSULE PROJECT（以下「LDCP」）、ADRAS-Jに関するマーケティングパートナーシップ及びその他調査案件によって稼得しています。

LDCPは2014年5月に始動した民間企業初の月面到達プロジェクトであり、月面に総重量1,000gのチタン製カプセルを届けることを目的としており、2024年1月に打上げを完了いたしました。ADRAS-Jに関するマーケティングパートナーシップは、パートナー企業からスポンサー料を収受し、ADRAS-Jを通じてパートナー企業のイメージ向上に貢献するとともに、当社グループのプロモーション活動を促進するものであります。このほか、政府機関等から受注した複数の調査案件にも取り組んでおり、案件ごとに支払われる受託料を収益認識しています。

以上の結果、収益認識の対象となる契約総額と過年度実績を踏まえて、当連結会計年度の原価進捗度を示す原価計画に基づき、当連結会計年度のその他サービスの売上収益は前年同期比増収を見込んでおります。主な要因は、ADRAS-Jに関するマーケティングパートナーシップによる収益です。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は2,700百万円（前年同期比50.6%増）を見込んでおります。ご参考までに、当連結会計年度のプロジェクト収益は4,400百万円（前年同期比145.4%増）を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価については、主に個別案件ごとの人員計画や費用計画をボトムアップで積算することで見積もっております。

人件費については、主にEOLのSunriseプロジェクト、英国宇宙庁のADRプロジェクト（フェーズB）、CRD2フェーズI及びフェーズIIフロントローディング技術検討等に係る技術者等の人件費が中心であり、プロジェクトの受注や進捗に応じた人員増を見込んでいます。なお、エンジニアの人員が270名（2023年4月末時点）から370名（2024年3月末時点）に増加しました。その結果、当連結会計年度の人件費（法定福利費・福利厚生費等を含む）は前年同期比での増加を見込んでおります。

原材料費についても、人件費と同様に現在受注しているプロジェクトに係る部品の発注等が含まれており、プロジェクトの受注や進捗に応じた金額を見込んでいます。また、当社グループの使用する部品には、発注から納品まで1年以上を要するものも存在しているため、将来必要になると見込まれる部品の発注も含まれております。

なお、EOLのSunriseプロジェクトの第四段階であるフェーズ4が近々開始することが予想されているところ、当社グループが当該プロジェクトを受注した場合、当該プロジェクトに関し受注損失引当金約3,500百万円を計上する可能性があります。また、当該プロジェクトに係る契約締結時点によっては受注損失引当金の計上年度が2025年4月期となる可能性があるため、当連結会計年度に係る売上原価の予想は、当該受注損失引当金が2024年4月期に計上される場合とされない場合を考慮してレンジでお示しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上原価は4,200百万円（前年同期比39.9%減）～7,700百万円（前年同期比10.2%増）、売上総損失は1,500百万円～5,000百万円を見込んでおります。売上原価減少の予想は、米国宇宙軍の燃料補給に関するプログラムや文部科学省のSBIRに係る補助金交付の対象ミッションに関連する費用は研究開発費として計上されることが主因となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の主な内訳は、研究開発費及び人件費です。

研究開発費は、主にLEXサービスにおける2026年4月期の打上げを目指したサービスへの先行開発に係る費用並びに米国宇宙軍の燃料補給に関するプログラムや文部科学省のSBIRに係る補助金交付の対象ミッションに関連する費用となります。当連結会計年度の研究開発費は4,300百万円（前年同期比50.3%増）を見込んでおります。

人件費については、売上原価に含まれない技術者の人件費や管理部門に係る人件費が含まれており、必要となる人員の増加等のトレンドを加味した予想となっております。なお、全社共通の人員が127名（2023年4月末時点）から152名（2024年3月末時点）に増加しました。当連結会計年度の人件費（法定福利費・福利厚生費等を含む）は3,200百万円（前年同期比36.4%増）を見込んでおります。

上記のほか、新規上場準備及び株式公開に係る費用等により当連結会計年度の専門家報酬は464百万円（前年同期比47.3%増）を見込んでおり、結果として、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は10,700百万円（前年同期比44.4%増）を見込んでおります。

(その他の収益、その他の費用、営業損失)

前連結会計年度において、主に ELSA-d に付保していたミッション保険の保険金収入として、2,611 百万円を計上いたしましたが、当連結会計年度において保険金収入の計上はございません。

当連結会計年度において、当社グループが提供する ISSA サービスの対価として、文部科学省の中小企業イノベーション創出推進事業 (SBIR) に係る政府補助金収入を見込んでおります。また、当社グループは、当連結会計年度において、静止軌道上で燃料補給を実施する衛星のプロトタイプの開発を行うプログラムを米国宇宙軍から受注しており、当該 LEX サービスの対価として政府補助金収入を見込んでおります。

なお、その他の費用は特段見込んでおりません。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は 10,500 百万円～14,000 百万円 (前年同期は営業損失 9,665 百万円) を見込んでおります。主に研究開発活動と組織の拡大に伴う研究開発費及び人件費の増加により、営業損失は前年同期比増となる見通しです。

(金融収益、金融費用、当期損失、親会社の所有者に帰属する当期損失、当期純利益)

金融費用は、当社グループでリースしている賃貸不動産等に関して、IFRS16 号を適用した結果計上されるリース負債から生じる支払利息及び金融機関に対する借入金の支払利息として、500 百万円を見込んでおります。

また、金融収益は、主に為替差益を中心に 3,000 百万円を見込んでおります。

税金費用を加味した結果、当連結会計年度の当期損失は 8,000 百万円～11,500 百万円 (前年同期は当期損失 9,264 百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は 8,000 百万円～11,500 百万円 (前年同期は親会社の所有者に帰属する当期損失 9,264 百万円) を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本記者発表文に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、技術開発・実証の進捗等、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる可能性があります。

以上



2024年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年6月5日

上場会社名 株式会社アストロスケールホールディングス 上場取引所 東
コード番号 186A URL <https://astroscale.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡田 光信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 松山 宜弘 (TEL) 03-3626-0085
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第3四半期の連結業績(2023年5月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第3四半期	1,994	82.2	△6,990	-	△5,823	-	△5,824	-	△5,824	-	△6,474	-
2023年4月期第3四半期	1,314	-	△5,944	-	△6,036	-	△6,037	-	△6,037	-	△5,958	-

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年4月期第3四半期	△64	.43	△64	.43
2023年4月期第3四半期	△73	.68	△73	.68

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2024年4月期第3四半期	24,388	-	9,425	-	9,425	-	38.6	
2023年4月期	30,437	-	14,890	-	14,890	-	48.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年4月期	-	0.00	-	-	-
2024年4月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	プロジェクト収益		売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,400	145.4	2,700	50.6	△10,500 ~ △14,000	-	△8,000 ~ △11,500	-	△8,000 ~ △11,500	-	△8,000 ~ △11,500	-	△88	.39 ~ △127.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年4月期3Q	90,848,200株	2023年4月期	90,048,200株
2024年4月期3Q	一株	2023年4月期	一株
2024年4月期3Q	90,390,229株	2023年4月期3Q	81,934,723株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「将来の世代の利益のための安全で持続可能な宇宙開発」というビジョンを実現するため、軌道上サービス事業の多角的な展開・拡大を目指し、事業開発を推進しております。経営の意思決定や行動において最優先される共通の価値基準のうち、「Space Sustainability」や「ESG経営による顧客への付加価値の提供」を最重要テーマとして事業運営に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から継続するインフレーションの長期化、米国・欧州等の金利引き上げにより、引き続き景気後退懸念の強い経営環境となりました。それを受けて、株式市場や金利・為替相場は不安定な状況が継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社グループを取り巻く軌道上サービス市場においては、技術の進展とともに、国際機関、業界団体の取り組みや各国政府等の各種政策の推進が加速しております。国際的宇宙機関等における協議の活発化や発表等を受けて、スペースデブリ（以下、デブリ）の脅威に対する認知度、デブリ除去を促進する仕組み作りへの機運、Space Sustainabilityに関するイニシアティブや軌道上サービスの事業化に対する需要は加速度的に上昇しております。

2023年5月に開催されたG7広島サミットで作成されたG7首脳宣言において、デブリによりもたらされる喫緊の課題に対処し、宇宙空間の安全かつ持続可能な利用を促進することについてのコミットメントが表明されるとともに、デブリの低減と改善のための更なる解決策及び技術の更なる開発を推進させる各国の取り組みを奨励することが表明されました。

また、下表の通り、各国及び国際機関も積極的な取り組みが見られます。

年月	国又は地域	内容
2023年6月	英国	英国国王チャールズ3世により、宇宙産業全体で民間企業による持続可能な取り組みを加速させることを目的として、宇宙の持続利用に関するイニシアティブ「Astra Carta（アストラ・カルタ）」が発表されました。
2023年6月	日本	宇宙基本計画が閣議決定され、国・宇宙航空研究開発機構（JAXA）等はデブリの低減に資する技術の開発等に取り組み、民間事業者による新たな市場開拓を支援することが定められました。
2023年10月	米国	米国連邦通信委員会（FCC）は衛星事業者DISH Operating L.L.C.が人工衛星の軌道離脱を適切に実施しなかったとして、罰金（15万米ドル）の支払いを命じました。
2023年10月	米国	2023年2月に米国上院に超党派法案として再提出され、2023年10月に上院で可決されたORBITS Actでは、アメリカ航空宇宙局（NASA）によるRemediation実証プログラム（デブリ除去のほか、軌道離脱の促進等も含む）の開始、2024年度から2028年度にわたる1.5億米ドルのADR（後述）向け予算の設定等が盛り込まれています。
2023年11月	欧州	2023年6月、欧州宇宙機関（ESA）は2030年までに達成すべき持続可能な宇宙のための目標を特定するべく、「ゼロ・デブリ憲章」イニシアティブの始動を発表しました。2023年11月、ESAは、低軌道（LEO）及び静止軌道（GEO）において必要な場合には外部的手段を利用することを含め、ミッション終了後の廃棄（PMD）は少なくとも99%の成功確率で適時に達成されるべきなどと明記した「ゼロ・デブリ憲章」を発表しました。また、同月に発表した「ESA Space Debris Mitigation Policy」において、「ESA Space Debris Mitigation Requirements」に沿って実施されることを示しました。これには、LEOの廃棄期間を5年とするか又は軌道滞在期間において1cm以上のデブリとの累積衝突確率を1,000分の1以下とすること等の要求が盛り込まれています。
2023年11月	グローバル	2023年11月、国際電気通信連合（ITU）は4年に一度開かれる総会において、非静止軌道の安全で効率的な軌道離脱及び/又は廃棄戦略と方法論に関するガイダンスを提供するよう決議しました。（注）

（注）ITUは、国連の機関の一つであり、193カ国や900以上の企業等が加盟しており、通信の規制と調整を行っています。

このように、軌道上サービスに関する政府需要及び民間需要に繋がる政策推進等の機運が高まる中、当社グループは、2023年5月に日本拠点の移転に伴い製造キャパシティを強化しました。これも寄与し、文部科学省よりISSAミッションを受注しました。また、2023年6月に当社のフランス連結子会社であるAstroscale France SASを設立し、2023年10月にはツールーズに同社の技術拠点を置くことを決定しました。当該技術拠点では衛星の製造開発設備を整え、増加する

欧州での需要の獲得を目指します。さらに、2023年7月に当社の米国連結子会社であるAstroscale U.S. Inc. はファンリティ・クリアランス（施設保全適格証）を取得し、これにより米国の機密プロジェクトへ参画が可能になり、2023年9月には米国宇宙軍より受注を獲得しました。

当社グループは「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績については記載を省略しておりますが、このような経営環境の中で、技術開発、事業開発及び各国政策への提言等レギュレーションに関する活動等を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの取り組む4つの軌道上サービスにおける事業進捗は以下の通りであります。

End-of-Life Services (EOL) : 衛星運用終了時のデブリ化防止のための除去サービス

当社の英国連結子会社であるAstroscale Ltdは、グローバルに衛星通信サービスを提供するNetwork Access Associates Limited (OneWeb社) をパートナーとして、軌道上実証に成功したデブリ除去技術実証衛星ELSA-dの機能拡張版であり複数デブリの除去が可能な衛星ELSA-Mの開発を推進しております。このミッションは、ESAが通信システム先端研究Sunriseプログラムとして資金を提供しており、現在、Sunrise Phase 3（契約金額：約14.8百万ユーロ（注））を順調に推進するとともに、Phase 4への入札を完了しました。本ミッションは、2026年4月期にサービス衛星の打上げが予定されております。

また、将来の商業化に向けて、多数のコンステレーションを含む衛星事業者や政府とのドッキングプレート搭載等の交渉を進めており、複数の民間の衛星事業者や政府から関心を示されています。既に、OneWeb社及びOrbit Fab, Inc. との間で、これらの衛星コンステレーション運用事業者の衛星にドッキングプレートを搭載することが合意されています。Globalstar, Inc. はELSA-Mによる磁石捕獲が可能な他社製ドッキングプレートの搭載を決定しています。2023年7月には、Astro Digital US Inc. との間で、同社が製造する衛星への当社グループのドッキングプレートの搭載に関するパートナーシップ契約を締結しました。

なお、2021年3月に打ち上げたELSA-dは、運用可能なスラスタを使用したサービス衛星の軌道離脱制御の運用を終え、2024年1月にミッションを完了しました。ELSA-dミッションにより実証された技術は、当社グループが開発する軌道上サービスに必要な技術の一部に留まりますが、非協力物体に対するRPO（ランデブ・近傍運用）を含むデブリ除去に必要な一連の技術を実証することに成功しました。

Active Debris Removal (ADR) : 既存デブリの除去サービス

日本では、当社の日本連結子会社である株式会社アストロスケールが、JAXAの商業デブリ除去実証（CRD2）フェーズIIのフロントローディング技術検討を2023年12月に完了しました。英国では、Astroscale Ltdがイギリス宇宙庁（UKSA）のデブリ除去プログラムCOSMIC Phase B（契約金額：約2.0百万英ポンド（注））に係る開発を進めており、2023年9月にシステム要求審査（SRR）が完了しました。フランスでは、Astroscale France SASがフランス国立宇宙研究センター（CNES）からデブリ除去に関する研究案件を受注しました。

Life Extension (LEX) : 寿命延長サービス

商業サービス用衛星初号機LEXI-Pについては、ペイロード詳細設計審査（CDR）の完了に向けた開発が進められております。また、バス部のサプライヤーを選定し、基本設計審査（PDR）を完了しました。今後さらに開発を加速していきます。

Astroscale U.S. Inc. は、2023年9月に、静止軌道上で燃料補給を実施する衛星のプロトタイプの開発を行うプログラム（契約金額：約25.5百万米ドル（注））を米国宇宙軍から受注しました。

また、事業開発については20以上の顧客と積極的に議論を継続しておりますが、新たに静止衛星事業者1社との間で商業サービスに関する基本合意書（MOU）の合意・署名に至りました。Astroscale U.S. Inc. は、特定の静止衛星運用者との間で寿命延長サービスの提供に関する契約交渉を行っており、2023年12月に、法的拘束力を有しないタームシート（主要な契約条件を整理した文書）に合意・署名しました（想定契約金額：121百万米ドル（注））。

In-situ Space Situational Awareness (ISSA) : 故障機や物体の観測・点検サービス

株式会社アストロスケールが取り組むJAXAのCRD2フェーズIにおいて、サービス衛星である「ADRAS-J」の打上げが2024年2月に成功しました。今後、非協力物体である軌道上の日本のロケット上段への接近・近傍運用や撮像等を行う

運用フェーズへ移行します。成功した場合、本プロジェクトは史上初めて軌道上で直接デブリを観測した事例になると期待されます。

また、同社は、文部科学省が実施するSBIR制度において、2023年9月に宇宙分野（事業テーマ：デブリ低減に必要な技術開発・実証）を対象とした大規模技術実証事業に採択されました。本事業のフェーズ1に係る補助金交付額は最大26億円であり、全フェーズで最大120億円が交付される予定です（注）。

（注）技術開発の進捗やサービスの提供に応じ、当社グループに支払われることが合意又は予定されている収益の合計金額であり、契約において定められた条件が実現に至らない場合、マイルストーン収入の一部が支払われない可能性があります。また、当社グループが受注未了のフェーズについては、当社グループの想定通りに受注に至る保証はありません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績については、売上収益1,994,122千円、営業損失6,990,835千円、税引前四半期損失5,823,108千円、四半期損失5,824,121千円、親会社の所有者に帰属する四半期損失5,824,121千円となりました。ご参考までに、当第3四半期連結累計期間における当社グループのプロジェクト収益（注）は2,680,517千円となりました。

（注）プロジェクト収益は、国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。プロジェクト収益は以下により算出しております。

プロジェクト収益＝売上収益＋政府補助金収入

なお、この数値は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

・資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は17,401,484千円となり、前連結会計年度末に比べ7,015,762千円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少によるものです。非流動資産は6,986,754千円となり、前連結会計年度末に比べ966,340千円増加しました。これは主に、開発設備強化等の結果、有形固定資産が895,390千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は24,388,238千円となり、前連結会計年度末に比べ6,049,422千円減少しました。

・負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,283,796千円となり、前連結会計年度末に比べ2,703,499千円減少しました。これは主に、引当金が2,550,303千円減少したことによるものです。非流動負債は10,678,628千円となり、前連結会計年度末に比べ2,118,860千円増加しました。これは主に、借入金が1,952,030千円、資産除去債務等に係る引当金が217,332千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は14,962,425千円となり、前連結会計年度末に比べ584,639千円減少しました。

・資本

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、新株の発行による資本金及び資本剰余金のそれぞれ500,000千円の増加、四半期損失の計上による利益剰余金の5,824,121千円減少等により、前連結会計年度末と比べて5,464,782千円減少し、9,425,813千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想数値は、技術開発・実証の進捗等、本日現在において当社グループが入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,678,990	15,248,749
営業債権及びその他の債権	472,477	675,592
契約資産	496,634	747,822
未収還付法人税等	375,318	261,872
その他の資産	393,824	467,446
流動資産合計	24,417,246	17,401,484
非流動資産		
有形固定資産	5,151,103	6,046,493
無形資産	138,994	178,037
のれん	422,425	456,381
金融資産	303,159	304,873
その他の資産	4,730	968
非流動資産合計	6,020,413	6,986,754
資産合計	30,437,660	24,388,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,674,761	1,215,702
契約負債	253,326	—
借入金	988,990	602,960
未払法人所得税	1,280	942
引当金	3,726,515	1,176,212
リース負債	226,968	233,203
その他の負債	115,454	1,054,775
流動負債合計	6,987,296	4,283,796
非流動負債		
借入金	5,475,010	7,427,040
引当金	43,617	262,314
リース負債	3,041,140	2,989,273
非流動負債合計	8,559,768	10,678,628
負債合計	15,547,064	14,962,425
資本		
資本金	100,000	600,000
資本剰余金	19,643,073	20,139,573
利益剰余金	△4,287,627	△10,111,748
その他の資本の構成要素	△564,850	△1,202,012
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,890,596	9,425,813
非支配持分	—	—
資本合計	14,890,596	9,425,813
負債及び資本合計	30,437,660	24,388,238

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
売上収益	1,314,397	1,994,122
売上原価	△5,187,023	△2,508,745
売上総利益(△は損失)	△3,872,626	△514,623
販売費及び一般管理費	△4,764,439	△7,163,346
その他の収益	2,692,658	687,134
営業利益(△は損失)	△5,944,407	△6,990,835
金融収益	1,463	1,528,126
金融費用	△93,373	△360,399
税引前四半期利益(△は損失)	△6,036,317	△5,823,108
法人所得税費用	△1,012	△1,012
四半期利益(△は損失)	△6,037,329	△5,824,121
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	△6,037,329	△5,824,121
非支配持分	—	—
四半期利益(△は損失)	△6,037,329	△5,824,121
親会社の1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	△73.68	△64.43
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)	△73.68	△64.43

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期利益(△は損失)	△6,037,329	△5,824,121
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	78,834	△649,934
項目合計	78,834	△649,934
その他の包括利益合計	78,834	△649,934
四半期包括利益	△5,958,495	△6,474,055
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△5,958,495	△6,474,055
非支配持分	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	当社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額					
2022年5月1日残高	100,000	14,881,962	△487,614	108,963	△14,999	△496,557	△402,594	14,091,753	—	14,091,753	
四半期利益 (△は損失)			△6,037,329				—	△6,037,329		△6,037,329	
その他の包括利益						78,834	78,834	78,834		78,834	
四半期包括利益	—	—	△6,037,329	—	—	78,834	78,834	△5,958,495	—	△5,958,495	
株式報酬取引				2,254			2,254	2,254		2,254	
新株予約権の行使	15,930	15,930		△733			△733	31,128		31,128	
新株予約権の失効			3,273	△3,273			△3,273	—		—	
所有者との 取引額等合計	15,930	15,930	3,273	△1,752	—	—	△1,752	33,382	—	33,382	
2023年1月31日残高	115,930	14,897,893	△6,521,671	107,210	△14,999	△417,723	△325,512	8,166,639	—	8,166,639	

当第3四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	当社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額					
2023年5月1日残高	100,000	19,643,073	△4,287,627	108,385	△14,999	△658,236	△564,850	14,890,596	—	14,890,596	
四半期利益 (△は損失)			△5,824,121				—	△5,824,121		△5,824,121	
その他の包括利益						△649,934	△649,934	△649,934		△649,934	
四半期包括利益	—	—	△5,824,121	—	—	△649,934	△649,934	△6,474,055	—	△6,474,055	
新株の発行	500,000	500,000					—	1,000,000		1,000,000	
新株発行費用		△3,500					—	△3,500		△3,500	
株式報酬取引				12,773			12,773	12,773		12,773	
所有者との 取引額等合計	500,000	496,500	—	12,773	—	—	12,773	1,009,273	—	1,009,273	
2024年1月31日残高	600,000	20,139,573	△10,111,748	121,158	△14,999	△1,308,171	△1,202,012	9,425,813	—	9,425,813	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△6,036,317	△5,823,108
減価償却費及び無形資産償却費	263,206	529,307
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△697,658	△179,826
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	806,004	△1,044,209
引当金の増減額 (△は減少)	725,250	△2,727,881
株式報酬費用	2,254	12,773
受取利息	△1,463	△48,727
支払利息	65,294	362,231
補助金収入	△79,515	△686,395
受取保険金	△2,612,427	—
為替差損益	44,422	△898,720
その他	—	△1,525
小計	△7,520,949	△10,506,081
利息の受取額	1,463	48,727
利息の支払額	△103,804	△366,998
補助金の受取額	148,462	1,726,525
保険金の受取額	2,612,427	—
法人所得税の支払額又は還付額	32,974	△1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,829,425	△9,099,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△957,210	△940,621
無形資産の取得による支出	△10,735	△46,370
敷金の差入れによる支出	△95,472	△12,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,418	△999,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	996,500
新株予約権の行使による収入	31,128	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,433	△461,000
長期借入れによる収入	3,140,000	2,027,000
リース負債の返済による支出	△138,824	△189,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,052,736	2,372,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,059	296,198
現金及び現金同等物の増減額	△2,819,048	△7,430,241
現金及び現金同等物の期首残高	16,869,015	22,678,990
現金及び現金同等物の四半期残高	14,049,967	15,248,749

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、デブリ除去等の軌道上サービスに関する技術の研究開発及び宇宙空間における実証を行っております。当社グループが開発する軌道上サービスには、対象とするデブリ・衛星の存在する軌道や、それらをターゲットとして開発されるサービスの内容により複数の種類がありますが、基盤となる技術は共通のものであるため、当社グループの最高経営意思決定機関は、経営資源の配分の決定及び業績評価のための経営成績の検討を、軌道上サービス事業の全体を対象として行っております。そのため、当社グループは、事業セグメントが軌道上サービス事業の単一セグメントであると判断しており、報告セグメント別の記載を省略しております。

(2) 製品およびサービスに関する情報

製品およびサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
受託プロジェクト収益 (注1)	1,204,779	1,937,848
その他の収益 (注2)	109,617	56,273
合計	1,314,397	1,994,122

(注) 1. 受託プロジェクト収益には、当社グループが開発する軌道上サービスに関連する研究開発プロジェクト及び実証プロジェクトにより獲得した収益が含まれております。

2. その他の収益には、ロゴマーク掲載等のスポンサーシップによる収益等が含まれております。

(重要な後発事象)

1. ストック・オプション(新株予約権)の発行

(1) 2024年1月5日開催の臨時株主総会及び2024年2月7日開催の取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2024年2月8日に発行しました。

第9回(その2)新株予約権

付与対象者の区分及び人数	子会社役員候補者 1名
新株予約権の数(個)	2,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000
新株予約権の行使期間	自 2026年2月9日 至 2031年1月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500

(2) 2024年1月5日開催の臨時株主総会及び2024年2月7日開催の取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2024年2月8日に発行しました。

第9回(その3)新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名 子会社従業員 3名
新株予約権の数(個)	550
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 55,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000
新株予約権の行使期間	自 2026年2月9日 至 2031年1月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500

(3) 2024年1月5日開催の臨時株主総会及び2024年2月7日開催の取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2024年2月8日に発行しました。

第10回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	(注)
新株予約権の数(個)	2,160
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 216,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000
新株予約権の行使期間	自 2026年2月9日 至 2031年1月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500

(注) 当社イスラエル連結子会社Astroscale Israel Ltd.の役員に対するインセンティブプランとして、イスラエルの税制上の適格要件を満たすために、同国所在の信託会社向けに付与したものであります。

2. 資本金の減少、資本準備金の減少及び剰余金の処分について

当社は、2024年3月15日開催の取締役会において、2024年4月2日開催予定の臨時株主総会に、2024年4月9日を効力発生日とする資本金の減少、資本準備金の減少及び剰余金の処分に係る議案を付議することを決議しました。

(1) 目的

財務体質の強化を目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、資本金を資本準備金に、資本準備金をその他資本剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を資本準備金に振り替えます。

① 減少させる資本金の額

資本金 501,719千円

② 増加する準備金の項目及びその額

資本準備金 501,719千円

(3) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えます。

① 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 12,784,164千円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 12,784,164千円

(4) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少によって増加したその他資本剰余金を減少して、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当します。

① 減少する剰余金の項目及びその金額

その他資本剰余金 12,784,164千円

② 増加する剰余金の項目及びその金額

繰越利益剰余金 12,784,164千円

3. 優先株式の取得及び自己株式（優先株式）の消却

2024年3月15日付で普通株式を対価とする取得条項に基づき、発行済優先株式（A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式及びG種優先株式）の全てを自己株式として取得し、対価として各優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株の交付を行い、同日付で当社が取得した優先株式の全てを消却しております。なお、これらの優先株式は、当期利益の分配に関して普通株式と同じ権利を有することから、1株当たり四半期利益の計算に対する影響はありません。

優先株式の普通株式への交換状況

(1) 取得株式数

A種優先株式	5,390,000株
B種優先株式	9,179,100株
C種優先株式	7,471,500株
D種優先株式	13,876,400株
E種優先株式	5,956,500株
F種優先株式	10,063,400株
G種優先株式	8,026,400株

(2) 交換により交付する普通株式数

普通株式 59,963,300株

(3) 交付後の発行済普通株式数

普通株式 90,859,200株

4. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、プロジェクトに係る事業性資金への充当を目的として、2024年3月15日付で株式会社三菱UFJ銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しました。

主な契約内容は、以下の通りであります。

(1) 契約の相手先

株式会社三菱UFJ銀行

(2) 借入極度額

5,000,000千円

(3) コミットメント開始日

2024年5月1日

(4) コミットメント期限

2027年4月30日

(5) 借入金利

基準金利＋スプレッド

(6) 担保又は保証の有無

該当ありません。

(7) 財務制限条項

各四半期の末日における借入人の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を0円以上に維持すること。

各四半期の末日において、現預金に将来収入予定額(注)を加えた金額を、総借入元本金額以上に維持すること。

(注) 借入人より借入先に対して提出された各プロジェクト契約に記載された契約金額の合計額より、受領済の契約金額を差し引いた金額（残存契約金額）のうち、借入先が残存契約金額の健全性について疑義がないと判断した金額をいう。

5. 劣後特約付金銭消費貸借契約

当社は、研究開発資金への充当を目的として、2024年3月15日付で株式会社三菱UFJ銀行との劣後特約付金銭消費貸借契約を締結しました。

主な契約内容は、以下の通りであります。

- (1) 契約の相手先
株式会社三菱UFJ銀行
- (2) 借入額
2,000,000千円
- (3) 借入実行日
2024年3月27日
- (4) 借入満期日
2029年3月27日
- (5) 借入金利
基準金利＋スプレッド
- (6) 担保又は保証の有無
該当ありません。
- (7) 財務制限条項

各四半期の末日における借入人の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を0円以上に維持すること。

各四半期の末日において現預金に将来収入予定額(注)を加えた金額を、総借入元本金額のうち満期日までに返済を要する金額の合計額以上に維持すること。

(注) 借入人より借入先に対して提出された各プロジェクト契約に記載された契約金額の合計額より、受領済の契約金額を差し引いた金額(残存契約金額)のうち、満期日までに入金が到来し、かつ、借入先が残存契約金額の健全性について疑義がないと判断した金額をいう。